

## 2022年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、ゼロエミッション都庁行動計画（2021年3月策定、計画期間2020年度から2024年度）に基づき、東京都知事部局等※1の温室効果ガス排出量を公表しています。

2022年度の温室効果ガス排出量※2については、基準年である2000年度に比べて20.0%の減となりました。また、都有施設における設備の改修や運用改善によるエネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの導入拡大のほか、組織改編等により、前年度比では14.9%の減となりました。一方、2022年度のエネルギー消費量は、2000年度に比べて28.3%の減となりました。

本計画では、2024年度における東京都知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で40%削減するという目標に併せて、エネルギー消費量を2000年度比で30%削減、再エネ電力利用割合を50%程度、太陽光発電設置量を20,000kWにするという目標を設定しています。

なお、参考として、公営企業局※3における温室効果ガス排出量の実績値等もお知らせいたします。

- ※1 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合
- ※2 本計画では、電気の使用に伴うCO2排出量の算定については、原則として、温対法に基づき毎年度告示される電気事業者別排出係数を使用
- ※3 公営企業局：交通局、水道局、下水道局

### 1 温室効果ガス排出量（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
知事部局等	715,000	658,991	671,970	571,760	-20.0%	-14.9%

### 2 エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
知事部局等	18,105	14,202	14,963	12,984	-28.3%	-13.2%

※ 電力については、一次エネルギー換算により算出

### 3 再エネ電力利用割合（単位：%）

	2020年度	2021年度	2022年度
知事部局等	23.1	26.2	27.2

※ 再エネ100%電力の利用量、太陽光発電設備の発電量、各電気事業者からの再エネ電力供給量等について、年度末時点の割合を算出して合併した値

### 4 太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度
知事部局等	8,585	9,230	9,787

※ 年度末時点の累計設置量

### 【参考】

#### 公営企業局排出量（単位:t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
交通局	222,074	294,147	290,877	294,275	32.5%	1.2%
水道局	280,745	355,266	359,790	365,515	30.2%	1.6%
下水道局	917,837	716,913	727,827	736,575	-19.7%	1.2%

※ エネルギー消費量は削減又は微増であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量については削減割合が減少又は増加しています。

#### 公営企業局エネルギー消費量（単位:TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
交通局	2,778	2,824	2,812	2,793	0.6%	-0.7%
水道局	3,270	3,119	3,118	3,118	-4.7%	0.0%
下水道局	4,730	4,493	4,632	4,556	-3.7%	-1.6%

※ 電力については、二次エネルギー換算により算出

#### 都庁の排出量合計（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2000年度比	2021年度比
都庁合計	2,135,656	2,017,461	2,041,644	1,959,745	-8.2%	-4.0%

※ 都の事務事業活動における排出量（知事部局等、公営企業局）です。

※ 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

#### 都庁の太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度
都庁合計	25,980	27,055	30,043

※ 都が所有する施設における累計設置量（知事部局等、都営住宅、公営企業局）